公共選択学会　第12回　学生の集い

世界金融危機下での経済再生を問う

中央大学　経済学部　３年
飯島ゼミナール　Ａパート

朝倉　桂
小林　拓道
進藤　龍一

目次

序章　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.4
第１節　日本の現状
第２節　本論文の目的・構成

第1章 世界金融危機はなぜ起きたのか・・・・・・・・p.6
第１節　サブプライムローン問題
1-1-1　住宅価格の上昇を前提とするサブプライムローン
1-1-2　サブプライムローンの証券化の仕組み
第２節　金融危機を引き起こした問題
1-2-1　複雑で分かりにくいサブプライムローン担保証券の仕組み
1-2-2　格付け
1-2-3　高すぎたレバレッジ比率
第３節　米国発の金融危機がなぜ世界金融危機をもたらしたのか

第2章 日本の景気の悪化・・・・・・・・・・・・・・p.12
第１節　日本の受けた影響
2-1-1　金融機関の損失
2-1-2　輸出の減少
2-1-3　失業率の悪化
第２節　まとめ

第3章 日本の貿易構造・・・・・・・・・・・・・・・p.17
第１節　戦後における国際貿易構造
第２節　FTA の時代へ
3-2-1　国際貿易の転換　(FTA の時代へ)
3-2-2　日本の FTA 戦略
3-2-3　日本の FTA 戦略の特色
3-2-4　今後の日本の貿易戦略

第4章 昭和恐慌と脱却・・・・・・・・・・・・・・・p.23
第１節　なぜ昭和恐慌は引き起こされたのか
4-1-1　1920 年代のデフレ
4-1-2　井上財政と昭和恐慌
第２節　昭和恐慌からの脱却
4-2-1　高橋財政
4-2-2　昭和恐慌からの脱却
第３節　まとめ

第5章 失われた 10 年・・・・・・・・・・・・・・・p.25
第１節「失われた 10 年」はどのようにして起こったのか
5-1-1　資産デフレ
5-1-2　ゼロ金利政策と量的緩和政策
第２節「失われた 10 年」からの脱却
第３節　まとめ

第6章 政策提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.29
第１節　今後の日本の FTA 戦略とそれに伴う産業構造改革
6-1-1　貿易政策の転換
6-1-2　 FTA を利用した産業構造改革
第２節　金融緩和政策
6-2-1　金融の超緩和
6-2-2　財政政策と金融政策（買いオペ）
6-2-3　日銀の国債引き受け比率は 70%以上
第３節　積極的労働市場政策
第４節　まとめ

終章 おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.37

参考文献・参考 URL・・・・・・・・・・・・・・・p.38

序章　はじめに

第1節　日本の現状

2008 年 9 月に、米国第 4 位の投資銀行リーマン・ブラザーズが破たんし世界は金融危機に陥った。この「100 年に一度」ともいわれる世界金融危機は、先進国だけでなく、新興国・発展途上国の経済にも膨大な影響を及ぼしつつある。日本の景気も急速に悪化してしまい、「2008 年 10 月～12 月期の実質成長率は 14.4%減と 35 年ぶりの下落率を記録し、さらに 2009 年 1 月～3 月期には 15.2%減」[1] と戦後最大の減少となってしまった。

そもそも、米国発の世界金融危機は、サブプライムローンを証券化したサブプライムローン証券が、ほとんど値が付かない状況になってしまったことから始まった。もちろん現在ではサブプライムローン証券だけではなく、多くの証券化証商品がその価値を疑われ価格が下落しているが、日本はそれらの証券を大量には保有していなかった。もちろん、その損失額が最終的にいくらになるかはまだわからないが、日本の損失は欧米よりも少ないのは間違いないだろう。にもかかわらず、日本経済の落ち込みは先進国中でも大きなものとなってしまった。

このような現状をうけ、日本経済の再生のための議論が盛んに行われるようになってきた。さまざまな政策提言が行われており、当然、それぞれの政策によって日本経済が再生されるように論じられている。しかし、そもそも外国の景気悪化が基で起きた今回の日本経済の悪化を、国内での政策だけでは多少の再生はできても、完全に再生させることは非常に難しいと思われる。

そこで、私たちは本論文の論題でもある「世界金融危機下での経済再生を問う」において、日本経済を再生させることを目的とはするけれども、今の日本にできることは、日本経済の悪化を最小限に食い止めること、なのではないかと考える。

以上のような観点から、本論文では分析をし、政策提言を導き出す。

---

[1] 日経ネット（2009 /5/20）「景気ウォッチ」

http://www.nikkei.co.jp/keiki/gdp/20090520d3s1903220.html

第2節　本論文の目的・構成

私たちは今回の不況を受けて、より表面化してしまった、雇用問題、特に失業率の問題が今後の日本経済において重要なのではないかと考える。これは、もちろん数値の面でも悪化しているのは明らかだが、「実感」という面でも、多くの国民、またこれから就職活動のある私たち学生にとっても、大きな不安をもたらし、日本経済の不況を感じさせている要素であるといえるだろう。

私たちはこの失業率を改善させるということを最優先とし、政策を考えていく。

以下、本論文の構成である。

第 1 章ではこの世界金融危機がいかにして起こったのか、その原因、問題点を究明していく。
第 2 章ではこの世界金融危機の影響が日本にどのような影響をもたらしたのか、様々な角度から見ていく。
第 3 章では世界貿易体制の歴史に触れながら、現在の日本の貿易構造を見直し、その問題点から今後の日本の経済再生の糸口を探る。
第 4 章、第 5 章では過去に日本の経験した不況、「昭和恐慌」と「失われた 10 年」を見直し、そこから何か学べるものがあるのかを見ていく。
第 6 章ではこれまでの解析を踏まえて、今の日本に適した政策提言をしていく。

また最後の終章でこの論文を締めくくることとする。

第1章　世界金融危機はなぜ起きたのか

2008 年 9 月に世界金融危機が発生し世界中で金融混乱が起きるとともに、景気が悪化し始め、2008 年 11 月に入ると世界同時不況が心配されるようになった。

この章では世界金融危機はどのような危機であり、それはどのようにして起きたのかを説明していく。

第1節　サブプライムローン問題

1-1-1　住宅価格の上昇を前提とするサブプライムローン

2008 年 9 月に、全米 4 位の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したのを契機に、世界は金融危機に見舞われた。では、なぜ世界金融危機が起きたのだろうか。

2008 年 9 月に世界金融危機が起きた最大の原因は、アメリカのサブプライムローン問題である。サブプライムローンは信用度の低い人に貸し出される住宅ローンのことであり、2005 年頃から、このサブプライムローンの元金支払の滞納率が上昇し始めた。そして、2006 年末頃からはサブプライムローンの貸し手である住宅金融会社の倒産が目立ち始めた。

サブプライムローンの貸付の満期は普通 30 年と長期である。それにもかかわらず、1，2 年のうちに滞納者が増えてしまうのはなぜだろうか。サブプライムローンの滞納率が増えるのは、サブプライムローンが信用度の低い人への貸付であるから、当然だと思われるかもしれない。確かにそのことが根本的な原因である。しかし、実はサブプライムローンの貸付の仕組み自体に、短期間のうちに滞納者が増える理由がある。

サブプライムローンは当初 2、3 年の金利を低く設定し、その期間が過ぎると変動金利になるという、調整型変動金利が一般的である。サブプライムローンでは担保になる住宅の価格が上がると、貸し手は当初の期間が終了したときに、それまでよりも有利な条件での借り換えを認める。住宅価格が上がれば、借り換え後に、借り手が元利支払いを滞納しても貸し手は担保の住宅を差し押さえて売却することによって、ローンを回収することができる。

しかし、住宅価格が上がらない時にも借り換えを認めると、そのあとに借り手が滞納した場合、貸し手は担保に取った住宅を売却しても、損失を被るがある。そこで貸し手は借り換えを認めようとはしない。

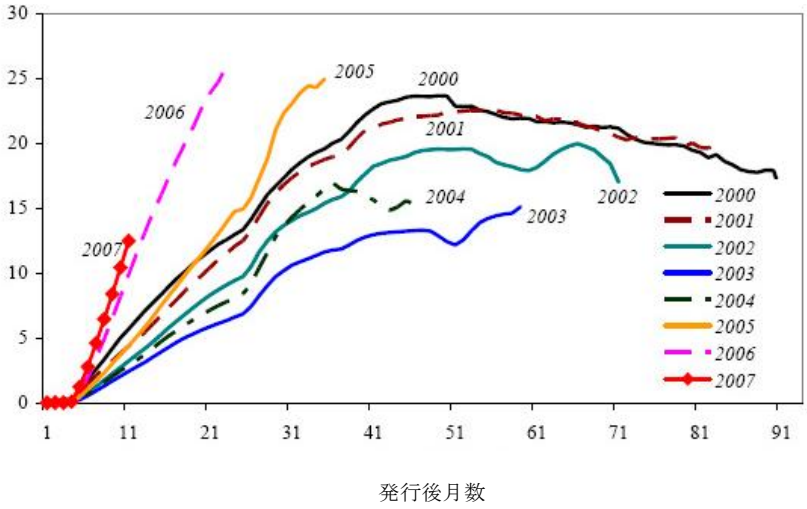
このような特殊な仕組みのために、当初の 2，3 年の低金利の期間が終了したときに住宅価格が上がっていなければ、その時、借り手は残りの 30 年近くにわたる期間を、高い変動金利を支払い続けるか、債務不履行を選択するしかない。借り手が債務不履行を選択すれば、貸し手は最終的には担保にとった住宅を売ってローンを回収する。

住宅価格は 2006 年半ば頃までは、上昇していたので、2004 年頃までに借りた人たちは、2，3 年後に有利な条件で借り換えることが可能だった。しかし、2006 年のピークを境に住宅価格の下落が続くようになった。

サブプライムローンの借り手はほとんどが低所得者なので、住宅価格が下落したために、

有利な条件で借り換えができなくなれば、元利金を滞納せざるを得なくなってしまう。2005年以降に貸し付けが始まったサブプライムローンの当初低金利期間が終了する時期は、2年後の2007年以降である。そのため、2005年以降に貸し付けが始まったサブプライムローンの滞納率が上昇している。（表1）

表1　サブプライム住宅ローンにおける、60日延滞の比率（融資額に占める割合）[2]



1-1-2　サブプライムローンの証券化の仕組み

次にサブプライムローン問題を理解するためにはサブプライムローンの証券化の仕組みを理解しておく必要がある。仕組みは以下のようになっている。

まず、「住宅金融会社や銀行が家計に住宅ローンを貸し付ける。次に、これらの金融機関はその住宅ローンを政府支援の証券化機関や自らが設立した証券化機関に売却する。証券化機関は購入した住宅ローンを数千件単位でまとめ、それらの住宅ローンから得られる元利金収入を原資として現金を分配する証券を作り、その証券を投資家に売却する。」[2] この証券は住宅ローン担保証券と呼ばれ、サブプライムローンが担保になっている場合には、サブプライムローン担保証券という。

証券化機関が投資家に住宅ローンを売却して得られる収入が、証券化機関が住宅ローンを購入する時の資金になる。

先に、2005年頃から、サブプライムローンの滞納率が上昇し始めたと述べたが、この滞納率の上昇はサブプライムローンの借り手が支払う元利金が減少したことを意味している。ということは、サブプライムローン担保証券の投資家が受け取る元利金も減少したことになる。

---

[2] 国際通貨基金（2008）「国際金融安定性報告書」

http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/fmu/2008/0108j.pdf

いったん発行されたサブプライムローン担保証券は流通市場で投資家の間で売買されるが、その投資家が受け取れる元利金が減少すれば、その証券の売買価格は下落する。

サブプライムローンの滞納率が急上昇したため、「2006 年から 2007 年までの 1 年間にサブプライムローン担保証券の価格指標が 50%から 80%も低下した」[3]

このことにより、サブプライムローン担保証券に投資していたヘッジファンド、証券会社、銀行などはパニックに陥り、その証券を投売りし始めたが、これがさらにその証券価格を下落させるという悪循環に陥ってしまい、これらの金融機関の損失はどんどん積み重なっていってしまった。

以上がサブプライムローン問題であるが、以上の程度の問題に限定してみると、世界金融危機まで引き起こすことにはならなかったと考えられる。しかし、この問題は世界金融危機を引き起こすようないくつかの問題を抱えていたのである。

[3] 岩田規久男（2009）『世界同時不況』筑摩書房

第2節　金融危機を引き起こした問題

1-2-1　複雑で分かりにくいサブプライムローン担保証券の仕組み

第 1 の問題は、サブプライムローン担保証券の仕組みがあまりにも複雑であるために、サブプライムローンの滞納率が上昇したときに投資家には自分が保有しているサブプライムローン関連証券の妥当な価格がいくらなのかが、わからなくなってしまったことである。先ほど、サブプライムローン担保証券の仕組みを説明してきたが、実際はもっと複雑である。

まず、元利金の受け取り順位の異なる複数の証券を作る。これが第一段階の証券化である。つぎに、これらの複数の証券を分類してプールし、それらのプールごとに複数の証券を担保とする複数の証券を作る。これが第二段階の証券で、証券の種類は 10 種類以上にもなる。こうした証券が投資家に売られる。

しかし、これで終わらず、第二段階で証券化した証券を担保にして、さらに数種類の証券が作られる場合がある。

このように、二重、三重と証券化されると、証券の構造は非常に複雑になり、サブプライムローンの滞納率と、受け取ることのできる分配金との関係がよくわからなくなってしまう。このような中で投資をしていた証券会社や銀行などは投資した証券の中身がよくわからないまま投資していたことになる。

1-2-2　格付け

では、投資家たちは何を基準にして投資していたのだろうか。それは、格付けであった。

事前に分配金が約束された証券は格付会社による格付けを受けてから、投資家に向けて発行される。しかし、約束された分配金が約束通り分配されるとは限らない

格付会社は発行される証券ごとに、債務不履行が起きる確率を推定して、その確率の低い順から AAA、AA、A、BBB などと格付けする。BBB 以上の格付けであれば、投資適格と考えられ、金融規制を受ける銀行や保険会社の投資対象になる。すべてのサブプライムローン担保証券が AAA の格付けが下されたわけではないが、ほとんどのサブプライムローン担保証券が AAA の格付けが下された。

投資家たちはこうした格付けに頼り、自分の好みに合った証券に投資してきた。しかし、サブプライムローンの債務不履行の増加とともに疑問が投じられるようになり、この証券の危険をいったいどのように判断したら良いのかがわからなくなってきてしまった。その結果、大手格付会社の格付けの引き下げラッシュが起き、それにショックを受けた投資家たちは、一斉にサブプライムローン関連証券を売って、換金に走ったのである。

このように、サブプライムローン関連証券の構造が複雑すぎて、適正な価格がわからないために投資家たちがそうしたよくわからない証券を持ち続けることの不安感から、投売りに走ったことが、サブプライムローン問題が世界金融危機に発展した要因の一つである。

1-2-3　高すぎたレバレッジ比率

第 2 の問題は、金融機関のあまりにも高いレバレッジ比率である。レバレッジ比率とは自己資本に対する保有資産額の倍率のことである。この数値が高いということがどれだけ危険であるかを数値例で示していく。

たとえば、あるヘッジファンドが投資家から 100 億円の資金を集め、この自己資本だけでサブプライムローン担保証券に投資するとする。この場合レバレッジ比率は 1 倍である。この総投資収益率を 10%とすると、レバレッジ比率が 1 倍ならば利払いはないので、その純投資収益率は総投資収益率 10%に一致する。

次に、5 億円の資金を集め、それに 95 億円の借金をして、100 億円の投資をしたとする。5 億円の自己資本で 100 億円の投資をするので、レバレッジ比率は 20 倍である。

総投資収益率は変わらず 10%とし、借金の金利を 5%とする。100 億円からの利払い前の総利益は 10 億円である。借金に対する利払いは 4.75 億円であるので、投資家への分配金は 5.25 億円になる。投資家の自己資本は 5 億円なので、利払い後の純投資収益率は 105%に達する。

このように、借金を基に、純投資収益率を何倍にも引き上げることができる。

しかし、今述べてきたような話は、総投資収益率が金利よりも高いという条件が付く。サブプライムローン担保証券の総投資収益率が金利よりも低くなったら、そううまくはいかない。

例えば、サブプライムローンの滞納率が上昇したためにサブプライムローン担保証券の総投資収益率が 0 になったとする。この場合収入がないので、投資家たちの自己資本は 4.75 億円だけ減ってしまう。5 億円の自己資本から 4.75 億円がなくなれば、投資家たちにとって純投資収益率はマイナス 95%になってしまう。

「2006 年頃には世界的なヘッジファンドの平均的レバレッジ比率は 70 倍近くにも達した。2008 年 9 月に破綻したリーマン・ブラザーズの 2007 年のレバレッジ比率は 31 倍だった」[4]

以上のような例から、2007 年 8 月以降、サブプライムローン担保証券の総投資収益率が金利よりも低下したために、ヘッジファンドや投資銀行などがサブプライムローン担保証券を投売りして、金利返済に追われることになった理由がわかる。

さらに、これらの高いレバレッジ比率の金融機関に資金を貸した貸し手は、金利返済に窮するような金融機関には、元本が回収できないリスクが大きすぎるため、化した資金の借り換えを認めなくなった。そのため、ヘッジファンドや投資銀行は利払いのためだけでなく元本返済のためにサブプライムローン関連証券をはじめとする保有証券を売って換金しなければならなくなった。こうした証券の売りは、いっそうの証券価格の下落をもたらしたから、ヘッジファンドの中には解散に追い込まれるものが続出した。

---

[4] 岩田規久男（2009）『世界同時不況』筑摩書房

サブプライムローンの滞納率の上昇が金融危機に発展した主な要因は、ヘッジファンドや投資銀行だけでなく、あらゆる金融機関のレバレッジ比率が高すぎたからである。

第3節　米国発の金融危機がなぜ世界金融危機をもたらしたのか

これまで、サブプライムローン問題が金融危機に発展した理由として、サブプライムローンは住宅価格の上昇を前提とする特殊な住宅ローンであるということ、サブプライムローン関連証券は仕組みが複雑すぎて、投資家にはその構造が理解できていないということ、サブプライム関連証券に投資した金融機関のレバレッジ比率が高すぎたこと、の 3 点を述べてきた。

しかし、これらはサブプライムローン問題が金融危機を招いた要因ではあるが、世界金融危機を引き起こした要因とまでは言えないだろう。では、なぜこの金融危機が米国内にとどまらずに世界に拡大していってしまったのだろうか。

それは、世界中の投資家たちがサブプライムローン関連証券を大量に購入していたからである。大量に購入したのは、金融緩和が続いて金利が低かったこと、サブプライムローン関連証券の収益率が高いうえに格付機関がこれらの証券に高い格付けを下していたからである。先ほど述べたように、金利が低かったので、レバレッジ比率を引き上げて、サブプライムローンの投資額を増やすことが有利だったのである。

しかし、東欧諸国やアジアの国の中にはサブプライムローン関連証券をほとんど買っていなかった国も多くある。なぜそれらの国まで巻き込まれてしまったのだろうか。

それは、それらの国の株式に投資をしていたアメリカやヨーロッパの金融機関がサブプライムローン関連証券の投資で大きな損失を被り、リスクが取れなくなったため、それらの国への貸し付けをやめたり、それらの国の株式を売ったりして資金を大きく引き上げたからである。

そのため、サブプライムローン関連証券に投資をしなかった金融機関や企業までもが資金調達難に陥ったりするなど、それらの国の株価が暴落したのである。

第2章　日本の景気の悪化

サブプライムローンの影響もちろん日本にも及んだ。いざなぎ景気以降最長を記録した日本経済は先進国内で最も落ち込んでしまった。（表 2）

では、日本の受けた影響というものはどのようなものであったのだろうか。

表 2　世界経済見通し [5]

(特記がない限り年変化率、パーセント)

	前年比						第4四半期の比較		
			見通し		2009年4月 WEO からの変化		推定値	見通し	
	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2008	2009	2010
世界経済成長率1	**5.1**	**3.1**	**-1.4**	**2.5**	**-0.1**	**0.6**	**0.2**	**0.0**	**2.9**
先進国・地域	2.7	0.8	-3.8	0.6	0.0	0.6	-1.8	-2.2	1.3
米国	2.0	1.1	-2.6	0.8	0.2	0.8	-0.8	-1.4	1.7
ユーロ圏	2.7	0.8	-4.8	-0.3	-0.6	0.1	-1.7	-3.8	0.6
ドイツ	2.5	1.3	-6.2	-0.6	-0.6	0.4	-1.8	-4.6	0.0
フランス	2.3	0.3	-3.0	0.4	0.0	0.0	-1.7	-1.9	1.3
イタリア	1.6	-1.0	-5.1	-0.1	-0.7	0.3	-3.0	-3.3	0.4
スペイン	3.7	1.2	-4.0	-0.8	-1.0	-0.1	-0.7	-4.1	0.3
日本	2.3	-0.7	-6.0	1.7	0.2	1.2	-4.4	-1.8	0.9
イギリス	2.6	0.7	-4.2	0.2	-0.1	0.6	-1.8	-2.5	0.5
カナダ	2.5	0.4	-2.3	1.6	0.2	0.4	-1.0	-1.5	2.5
その他先進国・地域	4.7	1.6	-3.9	1.0	0.2	0.4	-2.8	-1.6	2.3
新興工業経済地域（アジアNIEs）	5.7	1.5	-5.2	1.4	0.4	0.6	-4.9	-0.9	2.6

第1節　日本の受けた影響

2-1-1　金融機関の損失

第 1 に、金融機関の損失である。先にも述べたように、ヨーロッパ各国では、ヨーロッパの金融機関がアメリカのサブプライムローンに大量の資金を投資していたので大きな損失を被ってしまった。そして、サブプライムローン関連証券にほとんど投資していなかった中欧や東欧諸国も金融危機に陥ってしまった。これらの国が資金を借りていたヨーロッパの金融機関がサブプライムローンで巨額の損失を被り、その自己資本比率が急低下したため、これらの国への貸出を急激に減らしたからである。

アイスランドのように、2008 年の金融危機で外人から借り入れた資金がいっせいに逃げ出して、国家そのものが存亡の危機に立たされた国もある。

では、日本はどうだったのだろうか。確かに、メディアによる金融機関の赤字報道は国内の金融不安をあおってしまったが、日本の金融機関の受けた打撃は欧米のそれと比べはるかに小さかった。なぜなら日本の金融機関はバブル期の不良債権処理に追われ、サブプライムローン関連証券に多くの投資をしていなかったからである。この点は大変特徴的であり、日本が欧米の不景気の規模、様子などで異なっていることを立証している。

[5] 国際通貨基金（2009 /1 /28）「世界経済見通し　改訂見通し」

http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2009/update/02/pdf/0709j.pdf

2-1-2　輸出の減少

第 2 に、輸出である。

アメリカが消費も投資も減少して不況であったとする。不況のため家計の所得も減少する。所得が減少すれば、外国製品に対する需要も減少する。投資が減少すれば、外国から設備を購入することも減少する。

これは、外国から見れば、対米輸出の減少である。対米輸出の減少は総需要の減少により不況を招く。このようにして、ある国の不況は貿易を通じてほかの国へと波及する。

このとき、不況がどの程度外国に波及するかは、世界各国が、不況が起きた国に対してどの程度輸出していたかに依存する。多くの国の輸出依存度が高ければ高いほど、不況は多くの国へと波及する。

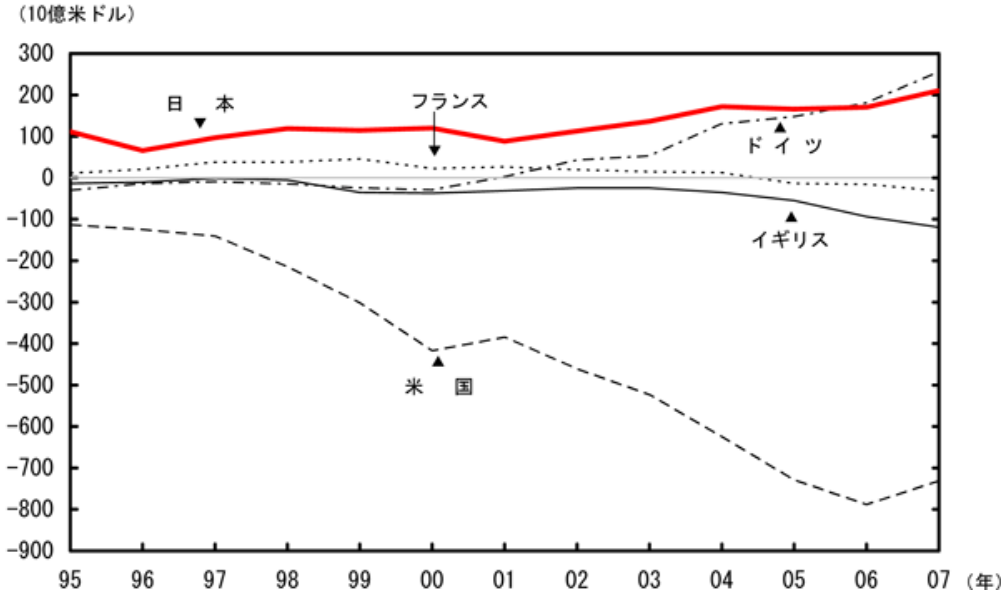
2008 年の米国発の金融危機が世界同時不況をもたらした一因は、多くの国が対米輸出に大きく依存していたからである。

表 3 では最近の主要国の経常収支の分布である。この表から、最近のアメリカの経常収支赤字の膨大さがわかる。

これは、アメリカ以外の世界各国が生産し、国内で消費や投資しきれなかった分をアメリカ以外の各国に輸出しても、なお余ってしまったすべてを、アメリカ一国が輸入しているからである。

輸出依存型の日本もこのようにして、輸出の減少という影響を大きく受けてしまったのである。(表 4)

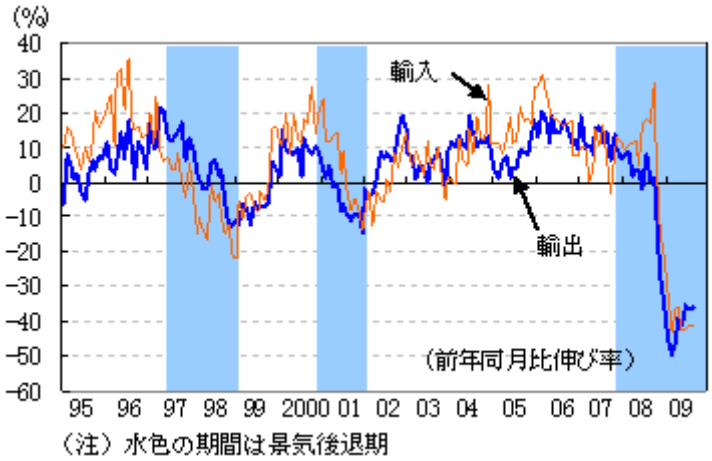
表 3　主要国の経済収支 [6]



[6] 統計局ホームページ（2009/3）「世界の統計 2009　第 10 章」

http://www.stat.go.jp/data/sekai/1001.htm

表 4　貿易統計の推移[7]



2-1-3　失業率の悪化

第 3 に失業率の問題である。

日本の失業率は高度成長期以降、1990 年代前半までは、2%台という極めて低い水準を維持しており、欧米諸国が 10%前後と高い失業率であったのとは対照的な姿で 1980 年代の世界的な日本礼賛ブームの一要因となっていた。

しかし、1990 年代以降の「失われた 10 年」の時期に日本の失業率は、これまでにない 5%台まで上昇した。その後も景気が回復しても失業率はさらに悪化し続けるという観測もあったが、2003 年 4 月の 5.5%をピークに失業率は低下に転じていた。（表 5）

[7] 日経ネット（2009 /8/26）「景気ウォッチ」

http://www.nikkei.co.jp/keiki/boueki/20090826d3l2602g26.html

表 5　完全失業率（季節調整値）[8]

年次		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成元年	(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
2	(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0
3	(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1
4	(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
5	(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8
6	(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
7	(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4
8	(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4
9	(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5
10	(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4
11	(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7
12	(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8
13	(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4
14	(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4
15	(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9
16	(2004)	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5
17	(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4
18	(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0
19	(2007)	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	3.7
20	(2008)	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	4.0	4.3
21	(2009)	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5				

しかし、再びサブプライムローン問題を契機とした世界同時不況の影響で失業率は急激に悪化し始めてしまった。

先にも述べたように、日本の輸出は大きく減少してしまった。自動車、電機といった輸出産業でも大幅な業績悪化を受けてしまったのである。このことにより、多くの企業でも不況のあおりは受けてきたが、特に自動車産業では昨年秋から非正規雇用者などの派遣切り問題の拡大が目立ってきてしまった。

2009 年 8 月の完全失業率は 5.5%で過去最悪となった 7 月より 0.2 ポイント改善した。失業率が低下したのは 7 ヶ月ぶりである。これは、医療や福祉分野で就業者数が増え、失業者数の増加幅が縮小したためだが、失業率の水準はなお過去最悪圏にある。厚生労働省が同日発表した 8 月の有効求人倍率も、過去最低を更新した前月と同じ 0.42 倍となっており、雇用情勢は依然危険水域にある。

[8] 統計局ホームページ　「完全失業率の推移」を基に作成

http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm（2009/10/12）

第2節　まとめ

以上のように、日本経済の受けた影響として主に、金融機関の損失、輸出の減少、失業率の悪化の 3 点をあげた。しかし、金融機関の損失はあったにしろ、規模としてはそれほど大きくなかった。逆に、輸出依存型であった貿易構造のために大きな影響を受けてしまった輸出、また過去最悪にまで陥った失業率の問題の影響の方が大きいのではないだろうか。

そこで次章では、その貿易構造について見ていく。

第3章　日本の貿易構造

今回の金融危機とその対処法を考察するにあたって、日本および同国を取り巻く国際貿易構造に今一度目をむける必要がある。現在の国際貿易の潮流は関税引き下げを軸とした自由貿易を基本としており、ここには 1929 年における世界大恐慌を悪化させた保護貿易への反省がある。これは冷戦期において戦後国際貿易のイニシアチブを握ることとなったアメリカを中心として GATT・WTO として構築され、日本も資本主義陣営の一翼として組み込まれることとなった。

冷戦後、世界貿易体制はより自由化・多角化が進み、2 国間における FTA（自由貿易協定）の締結という新たな局面に進出している。

ここでは、日本を含む戦後国際貿易の成立を、時系列に沿って簡潔に見ていきたい。

第1節　戦後における国際貿易構造

互恵通商協定法（1934 年）

1929 年の世界大恐慌以降、1933 年にかけて世界貿易の規模は 2998Mil$から 992Mil$まで減少した。

互恵通商協定法とは、超高率関税法として有名なホーレー=スムート関税法が諸外国との報復的な関税戦争を招き、アメリカの輸出が激減し、上記のように世界貿易の停滞を招いたため、これを打開すべく 1934 年 6 月ルーズヴェルト大統領によって制定された法律である。この貿易政策の転換によりアメリカは、無条件最恵国待遇主義に基づき各国と通商協定を結び、互恵的に関税引下げを行った。伝統的に高率保護関税政策をとってきたアメリカ貿易政策の転換として有名である。

米国が行った世界的な不況に対応するための自由貿易の促進は、後に述べる GATT・WTO の成立と FTA 戦略に大きな影響を与え、米国の影響下にある日本においても重要な役割を果たした。

GATT の成立（1947 年）

GATT（関税および貿易に関する一般協定）は、1945 年のブレストン・ウッズ国際通貨金融協定において決定された、戦後国際貿易体制の包括的な枠組みである。現 WTO の前身。GATT において最も重要な点は、自由化による国際貿易の推進にある。その手法として、多国間における関税の引き下げが挙げられる。また、これを実現するために多国間における包括的なラウンド協定が結ばれるようになった。また、もうひとつ重要な点は、ある締約国間における最恵国待遇は、他の全ての締約国間に平等に適用される点にある。これは「GATT 協定第一部・第一条：一般的最恵国待遇」において担保されている。同条文は WTO においても受け継がれている。

GATT の成立と後のラウンド協定による貿易の自由化は、50・60 年代における世界貿易の発展に大いに寄与し、米国のみならず日本や他の資本主義諸国に莫大な恩恵を与えた。

ケネディ・ラウンド（1962 年～64 年）

GATT における貿易黒字の拡大策として、1962 年に通商拡大法を成立させ、新たな交渉方式である。「関税一括引下げ方式（：各国が同一歩調で関税を引き下げること）」を提唱し、これは 1964 年からケネディ・ラウンドとして結実。1967 年に平均引き下げ率 30～35%という大幅な関税引き下げを実現した。

東京ラウンド（1973 年～79 年）

70 年代に入ると、アメリカの相対的な経済力の低下により保護主義が台頭し、一方ヨーロッパ共同体（EC）でも地域主義化の傾向を強めるなど、世界経済の保護主義化の気運のもとで GATT 体制は動揺した。このような背景のもとに、日本やカナダなどのイニシアチブによって、73 年に東京で開催された GATT 閣僚会議の決議に基づいて開始されたのが、東京ラウンドとよばれる多角的貿易交渉である。

主な交渉課題は、ケネディ・ラウンドで残された非関税障壁の軽減や廃止の問題、保護主義の気運のなかで乱用のおそれのあるセーフガード措置の監視体制や発動要件の明確化の問題、一般的な目標と農業の特殊性をどう調和させるかという問題、開発途上国の経済発展との関連で熱帯産品をどう優先的に取り扱うかという問題、など。主要国の工業製品の関税率は調印後 8 年間で平均 33%引き下げられた。

ウルグアイ・ラウンド協定と WTO の成立（1986 年～95 年）

1980 年代に入って、保護主義の高まりや、サービス貿易など商品貿易以外の国際取引の増加などの状況の変化に伴い新たな交渉の必要性が叫ばれるようになった。それに呼応して、86 年 9 月にウルグアイで開催された GATT 閣僚会議で交渉開始が宣言されたのが、ウルグアイ・ラウンドとよばれる第 8 回の貿易交渉である。

1993 年、曲折を経てウルグアイ・ラウンドは合意に至る。95 年に最終包括協定が発効。新ラウンドの発効とともに、暫定的な協定措置であった GATT は紛争処理機関を強化した正規の国際機関として、世界貿易機関（WTO）に衣替えした。

GATT と WTO は、前者が「協定」に過ぎないのに対し、後者は「機関」であることに大きな違いがある。本部はジュネーヴに置かれている。

第2節　FTA の時代へ

3-2-1　国際貿易の転換　（FTA の時代へ）

戦後一貫して世界貿易を牽引し、GATT・WTO を基軸に国際自由貿易の推進を図ってきた米国も、ウルグアイ・ラウンドの行き詰まりや冷戦終結などを受け、2 国間または多国間における FTA（自由貿易協定）へと政策を転換する。米国はイスラエルや北米 2 カ国（メキシコ・カナダ）との FTA を締結。後者は NAFTA として、多国間 FTA 戦略の雛型となる。

近年においては G.W.ブッシュ政権の下、国家安全保障委員会（NSC）に FTA 締結交渉国の選択決定権（TPA）を付与し、大口の貿易相手国だけでなく中東・中南米など政治的に不安定な国との FTA 交渉も開始し、FTA 戦略を経済政策に限定せず、相手国の貿易自由化・経済安定化を意図した外交・安全保障政策としても活用している。

3-2-2　日本の FTA 戦略

米国のみならず、他の国々においても FTA 交渉は推進され、欧州や ASEAN などにおいても従来の経済外交に加え、FTA 戦略を重要な経済外交政策として取り入れている。

これらの動きに呼応し、米国と共に GATT・WTO 体制による恩恵を享受してきた日本においても、FTA/EPA[9] 締結に方針を転換、以下に現在の締結国・交渉国をまとめる。（表 6）

各国の FTA 締結の流れに若干の遅れを見せながらも、2001 年のシンガポールとの FTA 交渉開始を皮切りに、東アジア、環太平洋地域を中心に着実に FTA 網を構築しつつある。この背景にあるのは 1999 年のシアトル閣僚会議における新ラウンド立ち上げの失敗、2001 年のドーハ・ラウンドの行き詰まりなど、WTO による合意形成に限界が見られたことにある。

加えて、FTA は主な効果として、国内供給者による高コストの製品から FTA 相手国の低コスト製品に国内需要がシフトすれば、FTA 加盟国間で貿易が増加し、経済厚生は増加するという、貿易創出効果と呼ばれる恩恵が得られる。事実、2005 年に発効した日本・メキシコ FTA を境に両国の貿易は拡大しており、その有効性がうかがえる。（表 7）これは FTA によって市場アクセスが容易になることによってもたらされるメリットであるが、一方では輸入先が域外国から域内国へとシフトする貿易転換効果と呼ばれる現象が発生し、域外国にとっては経済厚生の低下をもたらす。これを相殺するために域外国も FTA の締結を余儀なくされるという連鎖反応が、世界的な FTA 締結の加速度的増大をもたらしている。日本においても、FTA の締結の遅れは大きな通商上の不利益に繋がる状況となった。

---

[9]EPA（経済連携協定）：2 以上の国（又は地域）の間で、FTA の要素（物品及びサービス貿易の自由化）に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定。

表 6　日本の FTA/EPA 締結・交渉国[10]

FTA 相手国	交渉開始	締結	発効
シンガポール	○	○	2002 年 11 月
メキシコ	○	○	2005 年 4 月
マレーシア	○	○	2006 年 7 月
チリ	○	○	2007 年 9 月
タイ	○	○	2007 年 11 月
フィリピン	○	○	
ブルネイ	○	○	
インドネシア	○	○	
ASEAN	○	○	
韓国	○		
湾岸協力会議（GCC）	○		
ベトナム	○		
インド	○		
オーストラリア	○		
スイス	○		
ペルー	○		

表 7　日本・メキシコ FTA による関税引き下げ効果（単位：百万米ドル）[11]

	日本	メキシコ
輸出	＋637.4(+0.13%)	+1939.4(+1.68%)
輸入	+1092.9(+0.26%)	+1733.2(+1.70%)
実質 GDP	+0.03%	+1.08%
資本蓄積	+0.05%	+1.40%

[10] 外務省 ホームページ「日本の EPA 交渉　現状と課題」を基に作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0703.pdf（2009/10/12）

[11] 外務省ホームページ「経済関係強化のための日墨共同研究会報告書『日本・メキシコ FTA のインパクトに関する最近の試算』」を基に作成

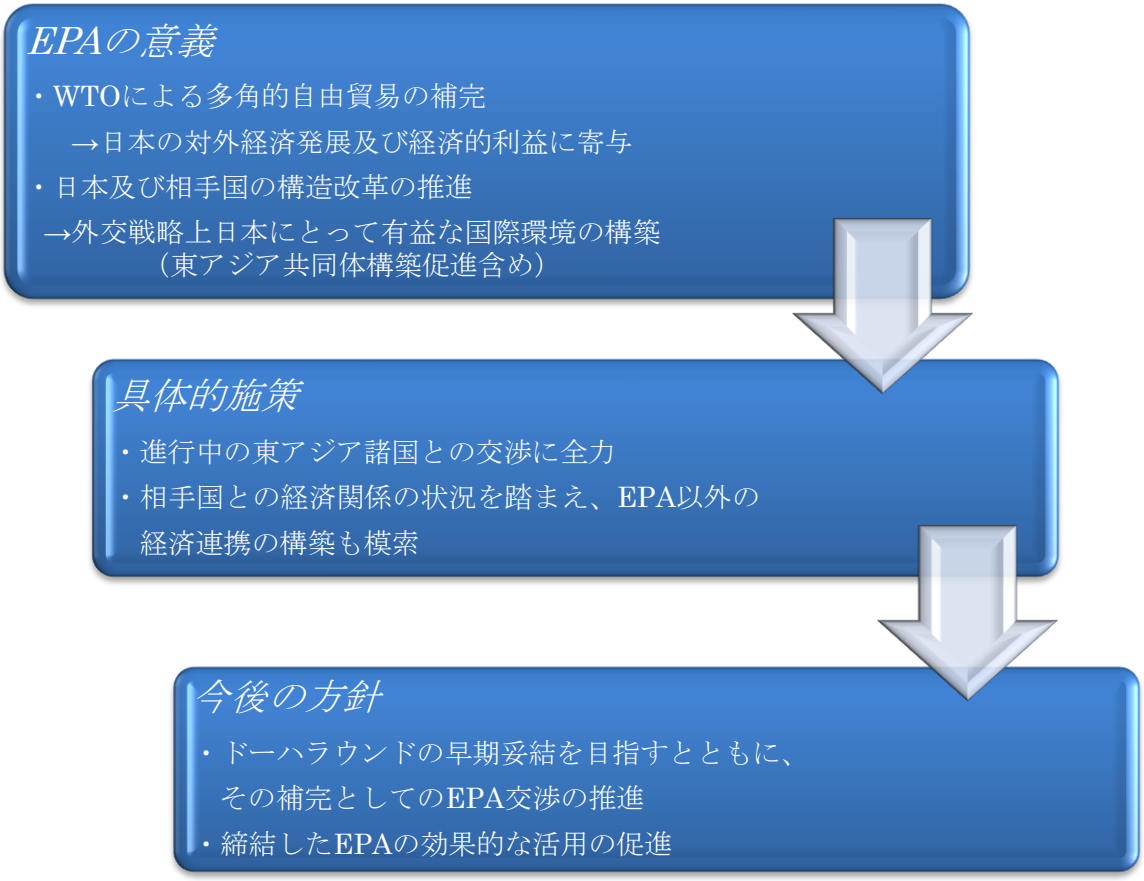
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/l_america/mexico/j_mexico/data/jmjsgreport-j.pdf（2009/10/12）

3-2-3　日本の FTA 戦略の特色

近年の GATT・WTO の停滞を境に、世界各国はその補完として FTA へと自由貿易の軸足を移しており、日本も例外ではなく東アジア・環太平洋地域を中心に FTA 戦略を進めている。

日本政府の FTA/EPA 戦略の特色として、モノの貿易に重きをおいた FTA のみならず、サービス・投資、人の移動、政府調達、知財、競争、ビジネス環境整備などを含む包括的経済協定である EPA（経済連携協定）を推進していることにある。
2004 年の経済連携促進関係閣僚会議において、「今後の経済連携協定についての基本方針」が取り決められた。（表 8）

表 8　日本の EPA（経済連携協定）基本方針 [12]



[12] 財務省ホームページ「資料 2-2 【参考資料】経済連携交渉の現状について」を基に作成
http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/siryou/kana190601/kana190601d.pdf（2009/10/12）

3-2-4　今後の日本の貿易戦略

日本の貿易戦略は現状のまま、WTO の補完的な役割として FTA 網構築に軸足を置いた「自由貿易の推進を基本戦略としていくことが予想される。」[13] この大きな理由としては、3-2-2 でも述べたが、FTA の貿易転換効果による域外国の経済厚生低下をもたらし、日本の周辺国の FTA 網構築は、日本の貿易戦略に多大なデメリットをもたらす。例として、2007 年に妥結した米韓 FTA は、「自動車や電子部品を強みとする日本の対米貿易シェアに少なからず影響を及ぼすと見られている。」[14]

これらの貿易リスクに対応するため、日本独自の FTA 網構築はもはや喫緊の課題と言えるだろう。最もあってはならないのは、日本が他国の FTA 網の蚊帳の外に置かれることによる、貿易シェアの加速度的低下である。

また､貿易創出効果を利用した企業収益の増加､雇用の拡大を意図しての FTA 網構築は、現在の世界金融危機に対応した景気・雇用対策としても十分に有効であると言える。

加えて、FTA「交渉」のもたらす副次的効果として、「産業構造の改革・合理化も挙げられる。」[15] 詳細は第 6 章第 1 節で述べるが、日本の FTA 交渉の「弱み」である労働や農業などの市場分野の改革を促進することによって、収益の改善・新規雇用の創出など、短期的な景気対策のみならず、日本の持続的な成長を促すことが期待できる。

---

[13] 外務省 ホームページ「日本の EPA 交渉　現状と課題 1-4 我が国の EPA 基本方針」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0703.pdf（2009/10/12）

[14] AFP BB News （2007/4/8）「アジア各国に『FTA プレッシャー』米韓の合意受け - 東京」
http://www.afpbb.com/article/economy/2208476/1496627

[15] 馬田啓一編（2007）『検証・東アジアの地域主義と日本』　文真堂

第4章　昭和恐慌と脱却

日本の経験した不況として、1930 年代の世界大恐慌に巻き込まれ、1930 年 1931 年に大不況に陥ったことがある。これは昭和恐慌と呼ばれる。しかし、日本は 1932 年には回復に向かった。

この章では、どのようにして昭和恐慌が起きたのか、またどのようにして脱出したのかを見ていく。そして、その過去の経験から何が学びとれるのかを考えてみる。

第1節　なぜ昭和恐慌は引き起こされたのか

4-1-1　1920 年代のデフレ

第 1 次大戦中とその直後に、日本は輸出によって大きな利益をあげ、好況を経験していた。

しかし、戦後に、第 1 次大戦中、戦場となった欧州諸国の再建が進むにつれて、日本の特需は減少し、株価は急落した。実質経済成長率、インフレ率も低下し、デフレが進行した。この経済成長率の低下とデフレの過程で、銀行は大量の不良債権を抱えることとなった。1923 年の関東大震災では、返済可能性の低い債券が大量に発生し、不良債権問題が深刻となった。

このように銀行は多額の不良債権を抱えていたため、多くの銀行が破綻、もしくは休業に追い込まれるといった状況に陥った。

4-1-2　井上財政と昭和恐慌

こうした経済状況を背景に 1929 年 11 月、浜口雄幸内閣は旧平価での金本位制を閣議決定し、1930 年 1 月 11 日に実施した。このときの経済政策を担当したのが、大蔵大臣の井上準之助だった。経済を再生させるには、旧平価による金本位制の復帰が不可欠である、と考えられた。

しかし、日本はアメリカで株価が暴落している最中に金本位制に復帰する決定をしたので、このときのアメリカ発の大恐慌に巻き込まれてしまった。

旧平価で、金本位制に復帰するということは円の価値をドルに対して引き上げることを意味した。

1920 年代、日本の貿易収支も経済収支もともに大幅な赤字を記録していたが、そうした時期に円を切り上げれば、貿易収支も経済収支も赤字が一層拡大してしまう。

また、経常収支赤字国が金本位制を維持するためには、貨幣供給量を減らして、金利を引き上げる金融引き締め政策をとらなければならない。この金融引き締め政策により、貨幣供給量は大きく減少した。

井上蔵相は旧平価による金本位制復帰と同時に、国際収支の悪化を止めようとして、1931 年には、財政支出を大幅に削減するという超緊縮財政政策を強行した。貨幣供給量の減少と超緊縮財政による総需要の大幅な減少の結果、不況になれば輸入が減るから、国際収支

の悪化を食い止めることができると考えた。

しかし、総需要の急激な減少によって、日本経済は、昭和恐慌と呼ばれるデフレ不況に見舞われた。

第2節　昭和恐慌からの脱却

4-2-1　高橋財政

旧平価による金本位制と、超緊縮財政政策によって不況を一層激化させた井上蔵相が暗殺された。その後、若槻禮次郎内閣をはさんで、犬養毅内閣に代わった。このときの大蔵大臣に就任したのが高橋是清である。高橋蔵相は、金本位制の中止、緊縮財政の放棄、さらに赤字国債の日本銀行引き受けを実行する、という経済政策を実施した。

1932 年度と 1933 年度に、井上財政により、大幅に削減された財政支出を、赤字国債を発行して大幅に増やした。

しかし、赤字国債を発行して財政支出を増やすと、貨幣を政府と民間が取り合うこととなり、金利が上昇してしまう。そのため、モノに対する需要は増えるが、投資と輸出に対する需要が減ってしまうので、日本全体としての需要は増えないので景気浮揚効果はなくなってしまう。

そこで、高橋蔵相は国債を発行し、その国債を日本銀行に買わせ、日本銀行が支払った国際代金で財政支出のための資金をまかなうという方法を採用した。この政策により、民間に貨幣が供給されるので、この政策は金融政策である。同時に財政支出も増えているので財政政策でもある。

4-2-2　昭和恐慌からの脱却

この金融緩和政策により、株価や地価が上昇したため、家計や農家や企業の純資産価値や土地担保価値が増大した。これによって、消費と投資が増加しこれらの需要の増加に応じて生産も拡大していった。

また、金利の低下により、円安・外貨高になるため輸出も増大した。日本の輸出はこの円安により回復していった。

こうしたすべての十総項目の増加により、デフレが止まり、穏やかなインフレに移行した。1935 年には昭和恐慌から完全に脱却し経済は安定軌道に乗ったと考えられた。

第3節　まとめ

この章では、昭和恐慌について見てきた。昭和恐慌は資産価格の暴落を背景として、井上財政の金本位制復帰に伴う金融引き締め政策と、超緊縮財政政策によって引き起こされた。そして、そこからの脱却は、高橋財政による緊縮財政の放棄、そして金融緩和政策であるということがわかった。

次章では、日本が経験したもう一つの大不況「失われた 10 年」について見ていく。

第5章　失われた 10 年

もう一つの日本の経験した不況として、長期経済停滞期に陥ってしまった「失われた 10 年」というものがある。この停滞期から脱却したのは、2005 年～2006 年のことである。

この章では、この「失われた 10 年」をもたらした要因と、どのように脱出したのかを見ていく。

第1節　「失われた 10 年」はどのようにして起こったのか

5-1-1　資産デフレ

この「失われた 10 年」の始まりは、1992 年からの不況である。この不況は、1980 年代半ば以降に発生したバブルが、1990 年代に入って崩壊し、日本経済が激しい資産デフレに巻き込まれ、その後、デフレに陥ったからである。

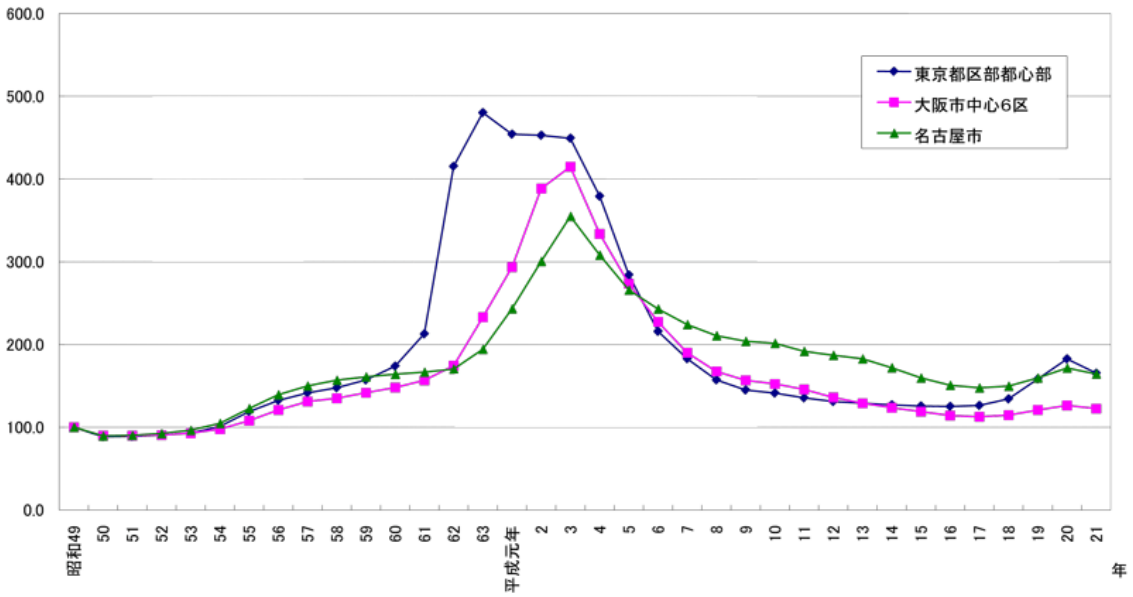
日経平均株価は景気後退がはっきりとした 1992 年には、1989 年のピークの半分以下になってしまった。（表 9）また、地価も株価以上に低下してしまった。（表 10）

表 9　日経平均株価（月末値）[16]

[16] 日本銀行ホームページ　「株式市場 / 日経平均株価、東証 1 部売買高」を基に作成
http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/etc/index.htm（2009/10/12）

表 10　三大都市圏都心部（住宅地）における地価の累積変動率[17]

（指数:昭和 49 年=100）



※東京都区部都心部とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区の各区
大阪市中心6区とは、福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区の各区である。

では、なぜこのような資産デフレが起きてしまったのだろうか。それは、1989 年 5 月以降、日本銀行が金融引き締め政策に転じ急速に金利を引き上げたからである。これをきっかけに、1990 年代初めから、株価は暴落し、その後も長期的に下落傾向をたどってしまった。

さらに、この金融引き締め政策に加え、1990 年 3 月には不動産融資規制が導入され、銀行の不動産融資の増加に歯止めがかけられた。これをきっかけに地価も暴落し始め、長期にわたって低下した。

5-1-2　ゼロ金利政策と量的緩和政策

では、この時代の金融政策を見ていく。

日本銀行は 1991 年 7 月に金融緩和政策に転換した。しかし、急速な資産デフレのスピードにはついていけず、1998 年からのデフレ突入を食い止めることができなかった。

デフレに直面して、日銀は 1999 年 2 月にゼロ金利政策に踏み切ったが、2000 年 8 月には解除してしまった。デフレはなお続き、景気は悪化していくので、2001 年 3 月に、日銀は量的緩和政策を採用した。

---

[17] 国土交通省ホームページ（2009）「平成 21 年　地価公示」より引用

http://tochi.mlit.go.jp/chika/kouji/20090323/index.html

しかし、この量的緩和政策も、デフレ予想を払拭し、インフレ予想を形成することはできなかった。

それは、量的緩和政策といいながら、貨幣供給量が十分に増加しなかったからである。

高橋財政の 4 年間では増加率は 34%に達したのに対し、今回の量的緩和政策では 11%にとどまってしまった。（表 11）

もう一つの要因は、日本経済が世界経済の好調に支えられて、デフレから脱却し始めた矢先に、量的緩和を解除してしまい利上げ体制に入ってしまったことである。このことによって、回復過程を台無しにしてしまった。

表 11　貨幣供給量の増加率[18]

（%）

高橋財政の 4 年間	34
1999 年 2 月のゼロ金利政策以降 4 年間	11
2001 年 3 月量的緩和から解除までの 5 年間	11

（注）貨幣供給量は現金（銀行保有分を除く）と（定期預金を含む）の合計

第2節　「失われた 10 年」からの脱却

それでも、日本経済は 2002 年から回復に向かった。この回復をもたらした要因は輸出の急増であった。この輸出の急増をもたらしたのは世界経済の高成長であった。

2002 年度から 2007 年度まで、日本の経済成長に最も貢献した重要項目は一貫して輸出であるといえるだろう。（表 12）

また、民間企業投資も 2002 年を除いて経済成長に寄与しているのではないだろうか。しかし、民間企業設備投資と輸出との間には、輸出が増えると民間企業設備投資も増え、輸出が減ると民間企業設備投資も減る、という関係がみられる。すなわち、2000 年代の民間企業設備投資は輸出に依存しているといえる。

このようにして、日本の景気は輸出に大きく依存するようになってしまった

[18] 岩田規久男（2009）『世界同時不況』　筑摩書房　を基に作成

表 12　年度別経済成長率[19]

年 度	経済成長率	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備投資	政府最終消費支出	公的固定資本形成	財貨・サービス	
							輸 出	輸 入
1998年度	−1.5	0.3	−10.6	−8.2	2.6	1.5	−3.9	−6.7
1999年度	0.7	1.1	3.5	−0.6	4.1	−0.6	6	6.7
2000年度	2.6	0.7	−0.1	7.2	4.3	−7.6	9.5	9.7
2001年度	−0.8	1.4	−7.7	−2.4	2.8	−4.7	−7.9	−3.4
2002年度	1.1	1.2	−2.2	−2.9	2.1	−5.4	11.5	4.8
2003年度	2.1	0.6	−0.2	6.1	2.6	−9.5	9.8	3
2004年度	2	1.2	1.7	6.8	1.7	−12.7	11.4	8.5
2005年度	2.3	1.8	−1.2	6.2	0.8	−5.6	9	5.9
2006年度	2.3	1.1	−0.2	5.5	1.1	−8.8	8.3	3.1
2007年度	1.8	0.9	−13.5	2.1	2.1	−6.3	9.3	1.7
2008年度	−3.2	−0.5	−3.1	−9.6	0.3	−4.4	−10.2	−3.7

第3節　まとめ

この章では、「失われた 10 年」について見てきた。この「失われた 10 年」も、日銀の金融引き締めによる資産価格の暴落が原因にある。

しかし、昭和恐慌と同じく金融緩和政策に踏み切ったにもかかわらず、ここでは脱却することができなかった。その原因は、貨幣供給量の違いにあった。昭和恐慌時に比べ、はるかに少なかったのである。また、早期に量的緩和を解除してしまったことにより、回復過程も台無しにしてしまったという点である。

そして、ここからの脱却は輸出の急増によるものであった。

次章では、これまでのことを踏まえた上で、今の日本に必要な、また適した政策提言をしていく。

[19] 内閣府ホームページ「平成 12 暦年連鎖価格 GDP 需要項目別時系列表」を基に作成
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe092/gdemenuja.html（2009/10/12）

第6章　政策提言

第 2 章でも述べたように今回の世界同時不況で、日本は過去最低の失業率を記録してしまった。また、このことは、数値の面だけでなく、多くの人が不安に抱いていることではないだろうかと考えた。もちろん、実質 GDP 成長率を始め、さまざまなことが悪化しているのは言うまでもない。しかし、その中でも、特に私たち自身が身近に感じ、不安に思うことと言えば失業率なのではないだろうか。就業者は解雇に怯え、今後就職活動などを通じて就職しようと思う者や失業者は先行きに不安を抱き続けてしまう。

そこで、日本経済の再生のためには、まずこの失業率を改善するということを目標にし、政策を実行していくべきであると考える。

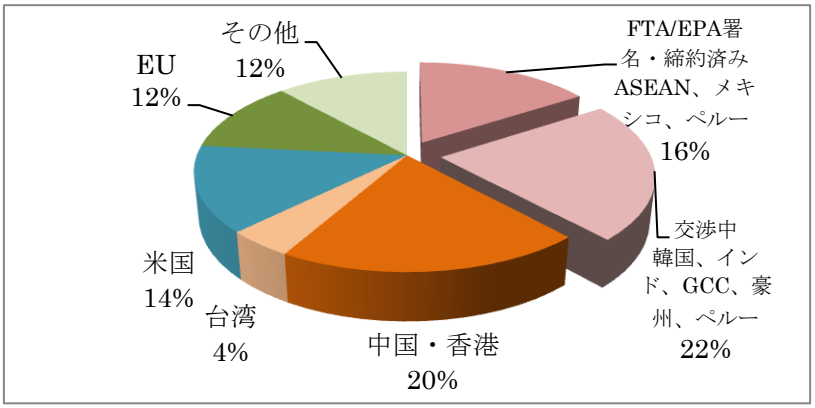
このことを踏まえたうえで、以下政策提言をしていく。

第1節　今後の日本の FTA 戦略とそれに伴う産業構造改革

6-1-1　貿易政策の転換

日本の FTA/EPA 網の拡大は、WTO の補完に留まらず、様々な経済厚生の増加をもたらすとされている。同時に、他の国々による FTA 網の構築は、貿易転換効果による日本の貿易シェアの低下に繋がりかねない。以上の自由貿易網のメリット・デメリットの双方を鑑みた結果、特に重要なのは現在においても進められている東アジア諸国との自由貿易網の構築であり、これらの地域との人・物・金・サービスの障壁撤廃は日本にとって非常に多大なメリットをもたらす。理由として、東アジア諸国と日本における貿易総額の割合が非常に高いためである。また、現在 FTA/EPA を締結ないし交渉している国々の割合も高く、日本の EPA/FTA の戦略的構築は、もはや喫緊の課題といえる。

表 13　日本の貿易総額に占める国・地域別・FTA/EPA 締約国別割合 [20]



[20] 財務省貿易統計「地域別輸出入額の推移」

http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm（2009/10/12）

外務省ホームページ「日本の EPA 交渉　現状と課題 1-10　日本の貿易総額に占める国・地域別割合 2008」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0703.pdf（2009/10/12）

6-1-2　FTA を利用した産業構造改革

今回の金融危機を受け、継続的な黒字を計上してきた日本の貿易収支は 2008 年第 4 四半期から翌年の第 1 四半期にかけて 6721 億円の赤字を計上した。経常収支は黒字であるものの、輸出依存型の日本経済には大きな打撃となる。その解決手段として、FTA による自由貿易網の構築は貿易転換による損失を防ぐ上で重要である。もうひとつ重要な点として、日本にとっての大口の貿易相手国である米国や中国との貿易自由化も、貿易リスクの分散や政治的、外交的分野において非常に重要である。

一方、FTA 締結交渉においてもうひとつ重要なのは、「締結国における産業構造改革が促進される点である。たとえば米国は G.W ブッシュ政権において、FTA が発効された国々はシンガポール・オーストラリア・中東・中南米などであるが、これらの国々が米国の貿易総額に占める割合は輸出 5.9%、輸入 2.6%に過ぎない。このうち大口の貿易相手国であるシンガポール・オーストラリアを除くと、貿易額はさらに低くなる。しかしブッシュ政権における FTA 戦略は相手国の産業構造改革を市場原理によって実現し、貧困の撤廃や民主化を促すことによって米国への脅威を排除しようという思惑がある。」[21]

では、FTA の推進によって得られる日本の産業構造改革とは何を意味するものなのか。結論から述べれば、日本の FTA 戦略において最も重要な事は、農業自由化、農政改革である。日本の FTA 交渉においてもっとも重い足かせとなっているのは農産物自由化をめぐる交渉である。日本における初の EPA 締結国であるシンガポールの場合は、農業問題が発生しなかったため円滑に交渉を進める事が出来た。しかし、その後のメキシコ・フィリピン・マレーシア・タイ・インドネシアなどとはいずれも農業自由化をめぐり交渉は難航した。「例えばマレーシアやタイとの交渉では日本が農産物自由化に対し難色を示した結果、米を例外とし、他の農産物も関税引き下げを小幅にとどめるなど、農産物自由化が制限された。結果、両国に対し工業製品や市場開放を迫りにくくし、日本の目標の一つであった自動車関税の撤廃も段階的な引き下げにとどまるなど、内容の濃い FTA とは言えない結果になってしまった。」[22]

日本が密度の濃い FTA/EPA 網を構築し、その恩恵を最大限享受するためには農業自由化と言う「弱点」の克服が不可欠な課題である。また、限定的な自由化は「GATT 条項第 24 条」[23] に抵触する恐れがある。

---

[21] 滝井光夫（2007）「米国の FTA 戦略：その展開と特色」　ITI(国際貿易投資研究所)
http://www.iti.or.jp/kikan68/68takii.pdf

[22] 馬田啓一編（2007）「検証・東アジアの地域主義と日本」　文真堂

[23]GATT 条項第 24 条

(1)域外に対する関税その他の貿易障壁を、協定締結以前の水準より引き上げてはならない.

(2)域内における関税その他の貿易障壁の撤廃は、実質上のすべての貿易について行われなければならない。

(3)撤廃の実施にあたって移行期間を設ける場合、原則として 10 年以内に完了しなくてはならない。

GATT 条項第 24 条はその理論的根拠として自由化による貿易創出の効果をできる限り大きくし、貿易移転による損失は最小限小さくすることにある。ただし、途上国間の FTA においては「授権条項」により、この限りではない。（例：中国・ASEAN の FTA など）しかし、先進国と途上国の場合は適用されるため、日本は途上国と FTA 交渉をするにあたって第 24 条を順守しなければならない。

しかしこの GATT 第 24 条には曖昧な点も多く、農業や労働などに関しては日本も含めしばしば自由化の例外となっているのが現状である。しかしながら自由化の例外の多い FTA はその例外項目をかえって自由貿易の除外分野として既成事実化させてしまう恐れがあり、FTA が本来持つメリットを喪失しかねない。したがって、自由化の例外を設ける事はいずれにしても好ましいことではない。

ではより密度の高い FTA を結ぶため、どの様な農政改革が必要なのか。

現在の日本の農業は同業種内で完結し、国内需要を主な顧客としているため、閉鎖性が高く、また新規参入・退出も容易ではない。その主原因としては農地価格が農地運営によって得られる利益をはるかに上回るほど高価であるためである。理由は、農地法の徹底不備にある。同法は農地の転用を統制しているものの、厳格に運用されているとは言えない。農地の転用による収入は農業生産の 10%に及ぶという統計も存在する。そのため農地の転用期待により土地価格が高騰し、農地の新規参入・退出を阻害しているのである。一方、賃貸経営も農地法によって制限されている。

加えて、「農業事業者の潜在意識として「耕作している既得の農地を守ろう」という意識が多く見受けられ、こうした警戒感ともとれる感覚は、新たな手法による事業展開や、そのために必要な外部労働力の雇用を困難な物にし、農業事業のシステマティック化、合理化を阻害している」[24] との見方もある。これは制度的な理由だけでなく、地域・血縁を主体とした農業環境に起因するものでもある。

FTA 締結による他国農産物流入が生じたとしても確たる競争力を確保する為には、これらの閉鎖的な市場規制を緩和・改革し、消費者のニーズに適合した農業市場構築が不可欠である。従来の大量生産・大規模経営を規範とする「フォード主義」[25] から脱却し、資本・技術集約による「スローン主義」[26] への転換を目指すべきである。

具体的には、農地法の改正による農業事業への新規参入・退出の簡易化、法人経営・雇用労働力の採用による合理化などの促進などが挙げられる。民間企業の例として、茨城県

---

[24] 労働政策研究報告書(2005)「労働政策研究報告書 No.26」
http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/documents/026.pdf

[25] フォード主義：自動車の大量生産を実現したヘンリー・フォード氏に由来。大量生産が労働者所得の向上を通じ大量消費を生み出すことをいう。

[26] スローン主義：GM のアルフレッド・スローン氏に由来。商品の多角化・モデルチェンジによる高付加価値化によって競争力を強化することにある。

古川市に本拠を構える有限会社農業生産法人茨城白菜栽培組合の例を挙げる。同社は茨城県を中心に農業生産のフランチャイズ経営を実施しており、農業事業者に対し、栽培計画・土壌分析・栽培指導などを行い、労働力が不足する事業者に対しては定年を迎えた老年者や企業の余剰人員などを紹介している。収穫された農産物は同社が買い上げ、取引先食品メーカーに売却する手法をとっている。

上記の例は一民間企業の事業例に過ぎないが、農業市場改革のモデルとして見た場合、非常に興味深い。

ここまでに述べた農業市場改革は、FTA 推進に方便を置いた農業政策の改革の枠にとどまらず、新規雇用の拡大に伴う雇用・景気対策に基づいた世界金融危機への対処としても有効であり、同時に農業事業の合理化に伴う発展をもたらし、食糧自給率の向上にも帰結するなど、日本の持続的な経済成長、社会基盤の安定化にも寄与することができる。

第2節　金融緩和政策

6-2-1　金融の超緩和

第 4 章、第 5 章では過去の不況の経験を見てきたが、この経験から見てもわかるように、経済回復のためには金融の超緩和が不可欠の条件であるように思える。昭和恐慌の高橋財政では国債を大量に購入して、貨幣を大量に供給した。貨幣供給量は高橋財政期の 4 年間で 34%も増加した。（表 8）

それに対して、最後まで、デフレから脱却できなかった「失われた 10 年」においては、ゼロ金利政策開始からの 4 年間をとっても、量的緩和政策の 5 年間をとっても、その間の貨幣供給量の増加はわずか 11%にとどまった。（表 8）

したがって、この金融政策を考えるためには、どのようにすれば、貨幣供給量を十分に供給できるかがポイントになる。

6-2-2　財政政策と金融政策（買いオペ）

高橋財政では、金融政策と財政政策の組み合わせであった。

財政政策だけであれば、貨幣の供給量は変化しない。それは、政府が財政支出の増加をまかなうために市場に向けて国債を発行すると、市場から政府に貨幣が吸い上げられるため、市場の貨幣供給量は減少する。しかし、政府は市場から吸収した貨幣を財政支出に充てるから、それに伴って、いったん政府が市場から吸収した貨幣は市場に戻る。結果として、市場に供給される貨幣量は変化しない。

高橋財政では政府が発行する国債を日銀に引き受けさせ、政府は日銀から支払われた国債購入代金で財政支出をまかなった。このようにして、財政支出とともに、市場に貨幣が供給された。

以上のようにして、高橋財政では、赤字財政をまかなうために発行された国債は日銀によって引き受けられた。これを日銀の国債引き受けという。

戦後の日本では、財政法によって、日銀は国債引き受けを禁じられている。しかし、いったん市場に向けて発行された国債であれば、日銀が購入することに制限はない。この日銀の市場からの国債購入は、実質的には日銀の国債引き受けと同じである。

6-2-3　日銀の国債引き受け比率は 70%以上

では、2001 年 3 月 19 日から 2009 年 3 月 9 日までの量的緩和政策の時代に、日銀は新たに発行された国債の何%に相当する国債を市場から買い取ったのだろうか。

表 11 は日銀が市場から購入した国債が新たに発行された国債の何%に相当するのかを示したものである日銀の国債引き受け比率が大きいほど、政府の財政支出拡大政策などに伴って市場に供給される貨幣は多くなる。

量的緩和政策が始まった 2001 年の日銀の国債引き受け比率は 67%であるので、かなり高かったと言えるだろう。（表 14）

しかし、この比率はこの 67%を最高に、年々低下し、マイナスにまで陥ってしまった。

以上が、量的緩和政策の実体である。量的緩和と言いながら、貨幣供給量が 11%しか増えなかったのも仕方がないと言えるだろう。

表 14　日銀の国債引き受け比率（量的緩和政策は 2001/3/19 から 2006/3/9 まで）[27]

(%)

年末	国債引き受け比率	長期国債引き受け比率
2001	67	na
2002	25	78
2003	18	66
2004	3	5
2005	10	−8
2006	−123	−141
2007	−169	−25
2008	−42	−430

（注）　日銀国債引き受け比率＝日銀国債購入増÷国債発行額

日銀長期国債引き受け比率＝日銀長期国債購入増÷長期国債発行額

国債（長期国債）発行額は新規発行額から償還額を引いた純増加額

日本が、世界同時不況からいち早く抜け出すためには、日銀は 2001 年のように、国債の新規発行が悪の 70%からそれ以上、場合によっては 100%以上に相当する国債を市場から購入すべきだろう。

また、貨幣供給量が増えれば消費が増え、消費が増えれば生産が増え、生産が増えれば雇用が増えるという関係にある。景気対策の面からも有効であり、このように雇用の面からも有効な手段であると考えられる。

[27] 岩田規久男（2009）『世界同時不況』筑摩書房　を基に作成

第3節　積極的労働市場政策

財政政策を実施する場合は金融緩和政策が伴わなければ効果がないと述べた。そこで、積極的労働市場政策が政策として有効なのではないかと考えた。

この政策は、一般に失業者や未熟練労働者を対象とした労働市場の効率化を目的とした労働市場政策であり、まずは仕事に就かせることが最優先である。失業者には就労をめざし技能訓練などの労働市場プログラムに積極的に参加する義務を持たせる。

役割としては、失業者に求人情報を提供する職業紹介、職業訓練・教育、補助金による雇用創出の3つがある。

失業者に求人情報を提供する職業紹介の目的は、求職サイドと求人サイドのマッチングをより効率的にすることである。求人条件に見合う労働者が早く見つかれば、雇用者が負担するコストは少なくなる。

職業訓練や職業教育では、職業能力に関するミスマッチを改善させ、失業者は就職活動をより効果的に行うことができるようになる。また、未熟練の若年労働者であれば、教育・訓練プログラムを提供することによって、技術・技能を向上させ、熟練労働市場での就業の可能性を高めることが可能である。また、教育・訓練プログラムを通じて、熟練労働市場に参加できうるだけの技能、技術、知識の習得が可能であるならば、若年労働者の雇用環境は改善するであろう。

補助金による雇用創出は、失業者を採用する企業に対して、政府が助成し長期失業者を雇用するインセンティブを高めようというものである。また、就労障害がある者への助成では、例えば障害者が障害のない者に比べて生産性が5割だとすると生産性が低くなる分、賃金の5割を政府が補助するというものである。

積極的労働市場政策への参加は失業者が継続して就職活動を行うことを促す。また、積極的労働市場政策は失業者の労働生産力を維持・改善させることによって、失業者が就職する際の競争力を高める。加えて、雇用者側も積極的労働市場政策に参加している労働者を参加していない労働者よりも好む傾向がある。積極的労働市場政策により就職活動時の失業者の競争力が高まった結果、労働市場から退出する労働者が減少し、労働参加率及び総労働人口が増加する。

第4節　まとめ

以上のように、私たちは失業率改善を最優先として政策提言をしてきた。

第1節ではFTA網を構築していくことが、この先の重要な課題であるということを論じてきた。このFTA網の構築では、貿易リスクの分散など多くのメリットをもたらす上に、FTA推進によって得られる産業構造改革で失業率の面でも改善に役立つと考えられた。

第2節では、過去の不況の経験を踏まえた上で、政策を論じてきた。過去の不況と現在の不況で共通している点は、どれも資産価格の暴落を原因として起きたという点で共通していた。また、過去の経験から学びとれることとして、金融緩和政策が必要であり、貨幣供

給量を十分にする、ということが重要であると考えられた。

第3節では、第2節で述べた金融政策に伴って行う財政政策として、積極的労働市場政策が今の日本には必要なのではないかと考えた。その政策の内容からも、今の日本には有効な財政政策であると考えられた。

以上を、本論文の政策提言とする。

終章　終わりに

私たちは、産業構造改革、金融緩和政策、積極的労働市場政策の3つの政策提言をしてきた。このような政策であれば、日本経済の悪化を最小限に食い止め、ある程度は回復させられると考えたからである。

私たちは、失業率の改善を優先して論じてきた。もちろん、失業率が改善されたからといって、完全に日本経済が再生されたかと言われれば、そう言い切るのは難しいかもしれない。そもそも、何をもって「経済再生」と判断するのか、本論文を作成するにあたり非常に難しい部分でもあった。数値の面でいえば、どの面からみても悪化しているばかりであるからである。そこで、私たちは数値だけでなく、特に身近に感じていることは何か、と考えてきた。そして、失業率の改善を指標とし、本論文を作成するにあたった。

今もなお、日本経済再生のための議論は飛び交われており、さまざまな政策提言がなされている。今後の政府には、国民の視点をないがしろにせず、賢明な判断と政策の実行に期待している。

参考文献

・伊藤修（2007）『日本の経済』　中央公論新社

・岩田規久男（2009）『世界同時不況』　筑摩書房

・馬田啓一編（2007）『検証・東アジアの地域主義と日本』　文真堂

・江口克彦（2009）『日本経済危機突破論』　PHP研究所

・上川孝夫・藤田誠一（2007）『現代国際金融論』　有斐閣ブックス

・吉川元忠（1998）『マネー敗戦』　文藝春秋

・高橋洋一（2008）『この金融政策が日本経済を救う』　光文社

・田中隆之（2009）『金融危機にどう立ち向かうか』　筑摩書房

・野口悠紀雄（2008）『世界経済危機　日本の罪と罰』　ダイヤモンド社

参考URL

・外務省ホームページ「経済関係強化のための日墨共同研究会報告書」
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/l_america/mexico/j_mexico/data/jmjsgreport-j.pdf（2009/10/12）

・外務省 ホームページ「日本の EPA 交渉　現状と課題 1-4 我が国の EPA 基本方針」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0703.pdf（2009/10/12）

・外務省ホームページ「日本の EPA 交渉　現状と課題 1-10 日本の貿易総額に占める国・地域別割合 2008」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kyotei_0703.pdf（2009/10/12）

・国際通貨基金（2008）「国際金融安定性報告書」
http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/fmu/2008/0108j.pdf

・国際通貨基金（2009 /1 /28）「世界経済見通し　改訂見通し」
http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2009/update/02/pdf/0709j.pdf

・国土交通省ホームページ（2009）平成 21 年　地価公示」
http://tochi.mlit.go.jp/chika/kouji/20090323/index.html

・財務省ホームページ「資料 2-2 【参考資料】経済連携交渉の現状について」
http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/siryou/kana190601/kana190601d.pdf
（2009/10/12）

・財務省貿易統計「地域別輸出入額の推移」
http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm（2009/10/12）

・滝井光夫（2007）「米国の FTA 戦略：その展開と特色」　ITI(国際貿易投資研究所)
http://www.iti.or.jp/kikan68/68takii.pdf

・統計局ホームページ　「完全失業率の推移」
http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm（2009 / 10/12）

・統計局ホームページ（2009/3）「世界の統計 2009　第 10 章」
http://www.stat.go.jp/data/sekai/1001.htm

・内閣府ホームページ「平成 12 暦年連鎖価格 GDP 需要項目別時系列表」
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe092/gdemenuja.html（2009/10/12）

・日経ネット（2009 /5/20）「景気ウォッチ」
http://www.nikkei.co.jp/keiki/gdp/20090520d3s1903220.html

・日経ネット（2009 /8/26）「景気ウォッチ」
http://www.nikkei.co.jp/keiki/boueki/20090826d3l2602g26.html

・日本銀行ホームページ　「株式市場 / 日経平均株価、東証 1 部売買高」
http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/etc/index.htm（2009/10/12）

・労働政策研究報告書(2005)「労働政策研究報告書 No.26」
http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/documents/026.pdf

・AFP BB News （2007/4/8）「アジア各国に『FTA プレッシャー』米韓の合意受け - 東京」
http://www.afpbb.com/article/economy/2208476/1496627